

政府と東京都はコロナ禍での五輪開催中止の決断をするべき

7月の東京五輪開催を控え、国内外で懸念が広がっている。

緊急事態宣言が10都道府県に出されている現在、感染者数が一定減少傾向にあるものの、医療逼迫は依然続いており、通常の医療が行えない状況が続いている。ここで再び感染が爆発的に増えれば、入院できず多くの国民が命の危険にさらされることになる。

国際オリンピック委員会（IOC）は緊急事態宣言下でも五輪開催可能と表明しているが、世界の世論も日本の世論も東京五輪の開催について圧倒的に否定的で、東京五輪スポンサーでもある朝日新聞はこうした声も受け、5月26日に「五輪中止を求め」と掲げた社説を掲載している。

4月28日にバッハIOC会長、パーソンズ国際パラリンピック委員会（IPC）会長、橋本聖子組織委員会会長、丸川珠代五輪担当相、小池百合子東京都知事が参加する「5者協議」が開催され、6月に観客数を判断することで合意した。

組織委員会は、大会期間中の選手や関係者の行動規範となる「プレーブック第2版（4月28日発表）」を基に、専門家ラウンドテーブルを開催した。選手と大会関係者は、入国前後や期間中の定期的なPCR検査に加え、厳しい外出制限も設けて外部との接触を遮断する「バブル」方式で運営されることになった。選手とコーチだけでなく、彼等が立ち入るエリアで活動する大会関係者にPCRを毎日実施するため、検査回数は1日最大で7万件以上と読売新聞は報道した。IOCはファイザー社等から2万人分のワクチン提供を受け、選手と大会関係者に予防接種が実施される見込みだが、選手が立ち入るエリアで活動するボランティアは一部を除き提供されないという。また、この「バブル」方式も送迎のための運転手はワクチン接種もPCR検査もなく、公共交通機関を利用して通勤するなどの問題点が指摘され「バブル」に“大穴”があいていると国会で指摘されている。

コロナ対策分科会の尾身会長が国会審議でたびたび発する警鐘を無視し、こうした政府の態度に多くの国民が不信を抱いている。こうした中、6月9日国会では党首討論が行われ、菅首相に東京五輪の開催理由について説明を求めたが、質問の核心に答えず、1964年の東京五輪の思い出話で貴重な党首討論の時間を費やす始末である。

中止の際に違約金や罰金が科せられるとの議論があるが、「大阪保険医新聞」で連載中の「これでいいのか？東京五輪」の執筆者・本間竜氏は5日付連載で、違約金は発生しないとコメントしているが、そもそも「開催中止は国民の命を守ることに直結」しており「賠償金云々と同列に論じること自体おかしい」と国民の命を天秤にかけることは論外と断じている。

東京五輪で感染爆発を引き起こしかねないと専門家が何度も何度も指摘し、国民を危機にさらしかねない状況下で平和的スポーツ祭典であるオリンピック開催を強行することは根本的な倫理の問題でもあり、医療者から見れば到底容認できるものでない。

感染拡大、医療ひっ迫を招くことになる東京五輪・パラリンピック開催は極めて困難であることを、IOCとIPC、政府、東京都、組織委員会は認め、中止の決断をするべきである。

2021年6月10日
大阪府保険医協会理事会